

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県建設技術センター		
代表者名	理事長 竹中喜彦	所管部課名	土木交通部監理課
所在地	草津市野路六丁目9番23号	設立年月日	昭和58年8月1日
連絡先等	TEL	077-565-0033	
	URL	http://www.sct.or.jp	

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に関する事業を行い、県土の利用、整備または保全ならびに県民の安全で快適な生活環境に寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

- ① 県・市町が施工する建設工事の設計積算、施工管理等の業務の受託および検査支援事務等
- ② 県・市町および民間の技術職員が建設技術に関する専門知識を習得して技術力の向上を図るための研修会および講習会の開催
- ③ 建設工事に使用する資材の品質検査
- ④ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- ⑤ 市町管理の橋梁点検業務の支援
- ⑥ インターネットによる情報の提供および文献資料の展示・閲覧

2 【出資の状況】（平成27年度末）

（千円、％）

区分	出資額		構成比		区分	出資額		構成比	
	金額	千円	％	金額		千円	％	金額	千円
基本財産等	滋賀県	45,000	64.3%	その他	滋賀県				
	各市町	20,000	28.6%						
	(一社) 滋賀県建設業協会	5,000	7.1%						
小計	70,000	100%	合計		70,000	100%			

3 【組織・人員】

① 組織図（平成28年度）



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		5	5	5		5		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		9	9	9		9		
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2		
うち県退職職員（OB）		3	3	3		3		
うち常勤役員数		2	3	3		3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		2	3	3		3		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員 の平均年齢		62.5	61.7	62.3	0.6	62.7		
常勤役員 の平均報酬（年額）（千円）		4,252	4,996	4,867	△129	4,770		
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		23	21	24	3	25		
常勤職員		23	21	24	3	25		
プロパー職員		10	7	9	2	10		
うち県退職職員（OB）		7	4	7	3	8		
県等からの派遣職員		9	9	9		9		
うち県派遣職員		9	9	9		9		
臨時・嘱託職員		4	5	6	1	6		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		61.1	60.3	60.7	0.4	60.8		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,042	4,706	4,419	△287	4,596		
プロパー職員の年齢 構成等 （平成28年度当初実数）		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
						2	8	10

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	鐘井 輝	
評議員	桑山 勝則	
評議員	小林 圭介	
評議員	塚口 博司	
評議員	脇岡 勇夫	
理事長	竹中 喜彦	○
副理事長	川浦 雅彦	
常務理事	橋本 重一	○
理事	宇野 一雄	
理事	大野 敬	

役職名	氏名	区分
理事	善利 健次	
理事	松野 克樹	
理事	森野 久栄	○
理事	田中 久雄	
監事	平居 新司郎	
監事	田中 弘明	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1) 貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
①資産の状況	現金・預金	25,005	57,421	120,854	63,433	
	その他	58,605	14,611	238,534	223,923	
	流動資産 計	83,610	72,032	359,388	287,356	
	基本財産	70,000	70,000	70,000		
	うち預金					
	その他の固定資産	188,012	183,222	161,639	△ 21,583	
	土地・建物					
	退職給付引当預金	23,468	23,448	24,498	1,050	
	減価償却引当預金	55,146	55,146	55,146		
	特定目的預金	90,631	49,608	24,900	△ 24,708	
	車両運搬具	4,889	4,889	4,889		
	什器備品等	58,370	105,487	119,055	13,568	
	その他の固定資産	△ 44,492	△ 55,356	△ 66,849	△ 11,493	
	固定資産 計	258,012	253,222	231,639	△ 21,583	
	資産合計額	341,622	325,254	591,027	265,773	
	②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	27,084	17,469	276,707	259,238	
	流動負債 計	27,084	17,469	276,707	259,238	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	23,468	23,448	24,497	1,049	
	その他の固定負債					
	固定負債 計	23,468	23,448	24,497	1,049	
	負債合計額	50,552	40,917	301,204	260,287	
	③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	70,000	70,000	70,000	
		うち基本財産への充当額	70,000	70,000	70,000	
		うち特定資産への充当額				
		一般正味財産	221,070	214,336	219,823	5,487
		うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額		145,777	104,753	80,046	△ 24,707	
正味財産額 計		291,070	284,336	289,823	5,487	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
	基本財産運用益	1,190	1,190	1,190		1,190
	特定資産運用益	78	139	219	80	120
	受取会費					
	事業収益	261,863	199,954	526,398	326,444	610,697
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	110,101	80,947	83,957	3,010	75,984
	受託事業収益	151,762	119,007	442,441	323,434	534,713
	うち県からの受託事業収益	99,181	97,240	103,077	5,837	132,409
	受取補助金等					
	うち県からの補助金					
	受取負担金					
	うち県からの負担金					
	受取寄付金等	600	600	600		600
	うち県からの寄付金等					
	雑収益	3	52	13	△ 39	5
	うち県からのその他の収益					
	引当金取崩額					
	経常収益計	263,734	201,935	528,420	326,485	612,612
	事業費	181,178	184,887	500,217	315,330	590,052
	管理費	20,495	23,781	22,480	△ 1,301	26,093
	経常費用計	201,673	208,668	522,697	314,029	616,145
	当期経常増減額	62,061	△ 6,733	5,723	12,456	△ 3,533
	経常外収益計					
	経常外費用計	394		236	236	
	当期経常外増減額	△ 394		△ 236	△ 236	
	当期一般正味財産増減額	61,667	△ 6,733	5,487	12,220	△ 3,533
	一般正味財産期首残高	159,402	221,069	214,336	△ 6,733	219,823
	一般正味財産期末残高	221,069	214,336	219,823	5,487	216,290
	②指定正味財産増減の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高	70,000	70,000	70,000		70,000
	指定正味財産期末残高	70,000	70,000	70,000		70,000
	③正味財産期末残高	291,069	284,336	289,823	5,487	286,290
再	人件費	129,668	135,904	147,349	11,445	167,788
	うち退職給付費用	463		1,050	1,050	1,050
	うち役員人件費	9,927	17,017	16,818	△ 199	16,481
	うち非常勤職員人件費					
	減価償却費	4,278	10,865	18,136	7,271	20,340
掲	法人税等	9,618	7,251	12,509	5,258	13,877

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	85.2%	87.4%	49.0%	△ 38.4	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	308.7%	412.3%	129.9%	△ 282.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.5%	0.6%	0.2%	△ 0.4	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	41.7%	40.1%	15.9%	△ 24.2	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	57.5%	58.9%	83.7%	24.8	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	10.2%	11.4%	4.3%	△ 7.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	1.70%	1.70%	1.70%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	64.3%	65.1%	28.2%	△ 36.9	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
設計積算等受託業務	県・市町建設工事等の積算業務等受託(千円)	137,823	104,299	113,774	9,475
橋梁点検業務支援	市町管理の橋梁点検業務の支援(橋梁数)			1,360	1,360
材料試験業務	建設工事用資材の試験業務(件)	8,307	7,104	7,556	452
工事管理情報システム事業	工事施工に係る情報の共有化の推進(件)	610	637	467	△ 170

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成24年2月に策定した中期経営計画および行政経営方針実施計画に基づき、社会のニーズにマッチした事業の推進が図れた。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の社会情勢への適合性については、全ての事業でその確保が図られている。 ・活動の成果の達成度については、中期経営計画や行政経営方針実施計画の目標を概ね達成している。 ・住民、関係者等のニーズの把握状況については、積極的に取り組み、土木技術職員研修の充実等につなげている。 ・平成27年度から市町からの要請を受け、橋梁点検業務の支援を実施した。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	平成27年度から市町所管の橋梁点検業務の支援を実施したことなどにより、黒字に転じ財務指標も改善した。	・出資法人の所見のとおり。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	借入金や補助金に依存しない健全で安定した経営が図れた。	・出資法人の所見のとおり。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立的性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない				<p>県からは当センターの事業を推進していく上で必要最小限の職員の派遣等を受けている。</p> <p>常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇したことや、経常収益に占める自主事業収益の割合が2期連続で減少した要因は、いずれも平成27年度から市町所管の橋梁点検業務の支援を実施したことによるものである。同業務については、行政経営方針実施計画の出資法人の基本的な方針に記載の「市町への業務支援の充実」と「引き続き自立的性のある経営の維持」に即して実施しているものである。</p>	<p>・県派遣職員の状況および県退職職員の就任状況については、事業を推進する上で必要最小限のものである。</p> <p>・経営収益に占める自主事業収益の割合の減少については、出資法人の所見のとおり。</p> <p>・県財政支出は土木技術職員の研修や建設事業の積算の委託等に係るものであり、出資法人の自立的性は問題ない。</p>
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。		○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。		○	○		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満		○	○		
常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満		○	○	○			
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上							
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。		○	○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度						
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○			
経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに受託事業はない。						
	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。		○	○			
	前期に比べ減少した。		○	○			
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満			○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
借入金はずべて県の損失補償等を受けている。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	<p>公益財団法人としてホームページ等により事業計画、予算書や事業報告、決算書類等の情報公開に努め、透明性を確保した。</p>	<p>・出資法人の所見のとおり。</p>
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を設けていない。					
		出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。					
		県民情報室で公開している。					
情報公開の内容	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○			
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	市町の要請に応え平成27年度から橋梁点検業務の支援に取り組んでいる。また、研修事業においては受講者の意見を聞くとともに、社会環境の変化に応じたカリキュラムの新設など内容の充実に努めている。		<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢を踏まえるとともに、市町や民間等の利用者のニーズを積極的に把握し、適切に事業を行っている評価する。 ・引き続き適切な事業運営が行われるよう、県としても必要な支援等を行っていく。 	
財務に関する事項	橋梁点検業務の実施や積算等受託事業の増収により黒字に転じたことから経営基盤の強化が図れた。引き続き収支相償の基準に配慮しながら安定的な経営に努める。		<ul style="list-style-type: none"> ・効率性や健全性を維持し、安定的な経営を行っている評価する。 ・引き続き安定的な経営が行われるよう、県としても必要なチェック等を行っていく。 	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>橋梁点検業務については13の市町の地域一括発注による支援を実施するとともに、橋梁データベースシステムを構築し、点検結果等の登録を行った。</p> <p>橋梁点検業務にかかる市町からの収益が約3億1千万円となったことから、経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合が64.2%となり目標を達成した。</p> <p>技術職員向け研修の充実に努めたことなどにより、市町の職員の全受講者に占める割合は、31.0%となり、目標を達成した。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の各目標はいずれも達成の見込みであり、良好な運営状況であると評価する。 	
		目標	実績	目標
	①橋梁点検業務受託市町:15市町	①13市町	/	/
	②経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合:50%以上	②64.2%		
	③研修受講者に占める市町職員の割合:30%以上	③31.0%		
	④橋梁データベースシステム利用市町:15市町	④13市町		
	※目標数値はいずれも平成30年度			
総合所見	中期経営計画については、総じて目標を達成している。また、行政経営方針実施計画に基づき、新たに橋梁点検業務に取り組むなど市町への業務支援の充実が図れた。併せて、経営面では黒字に転じたことにより、経営基盤の強化が図れ、自立性のある経営の維持に資することとなった。		<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画および行政経営方針実施計画に基づき、良好な経営状況が維持できている。 ・なお、次期中期経営計画の策定を平成28年度に予定しており、県としても必要な支援等を行っていく。 	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.sct.or.jp/about/disclosure.html>

※行政経営方針実施計画

22 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

出資法人の基本的な方針						
公共工事の品質確保等を目的とした法令が改正され(平成26年6月)、適正化指針(平成26年9月閣議決定)では、市町等への積極的な協力、支援や、発注関係事務を適正に実施できるよう外部機関の活用と言及されたところです。また、道路法改正等に伴う「橋梁等点検」が義務付けられ、市町からセンターへの支援要請があることから、センターの体制整備や職員の資質向上を図りつつ、市町への業務支援の充実を図り、引き続き自立性のある経営を維持します。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 橋梁等点検業務や積算等、市町からの受託の拡大を図ります。[出資法人] また、市町職員の研修受講者の意見を反映させ、研修の充実を図ります。		受講者アンケートの実施	市町支援業務の充実			<ul style="list-style-type: none"> 橋梁等点検業務受託市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町 経常収益に占める市町からの積算等の受託収益の割合 平成25年度 14% → 平成30年度 50%以上
② 橋梁点検結果の適正な管理に資する橋梁データベースシステムを構築し、市町との情報共有を図ります。[出資法人]		システムの構築	市町との情報共有			<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者に占める市町職員の割合 平成25年度 25% → 平成30年度 30%以上
③ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]			次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施		<ul style="list-style-type: none"> システム利用市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町(橋梁点検受託市町のすべて) 中期経営計画の策定 平成28年度

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	85.2%	87.4%	49.0%	△ 38.4	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	308.7%	412.3%	129.9%	△ 282.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.5%	0.6%	0.2%	△ 0.4	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	41.7%	40.1%	15.9%	△ 24.2	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	57.5%	58.9%	83.7%	24.8	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	10.2%	11.4%	4.3%	△ 7.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	1.70%	1.70%	1.70%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	64.3%	65.1%	28.2%	△ 36.9	人件費 / 経常経費計